

内モンゴルの牧畜業における 「拨乱反正」に関する考察

仁 欽

はじめに

中国においては、牧畜業生産の90%以上が内モンゴル、新疆、青海、チベットなどの少数民族地域に集中し、牧畜業に従事する人口の90%はモンゴル人、チベット人、カザフ人、キルギス人、タジク人などの少数民族である。牧畜業は各少数民族牧民の根本的、基本的な生業であり、牧民の生活やその地域社会の発展は牧畜業の発展にかかわる。さらに、牧畜業は農業生産の発展および国民生活の向上と密接に関連し、国家経済においても重要な地位を占める。

なかでも、内モンゴルの草原面積は7,880万ヘクタールで、全国の草原総面積の22%を占め、中国の最も重要な牧畜業基地であり、牧畜業経済は内モンゴル自治区において極めて重要な位置を占めているといつてよい。例えば、1950年代においては、内モンゴルの家畜数は中国全体の家畜総数の8.6%を占め、羊は全国総数の15.6%を占めていた。また、牧畜業経営による収入は内モンゴルの農業総産額の35.5%に達した。その後の1990年代においても、内モンゴル自治区総人口のなかで、農業人口は1,549.60万人で、総人口の66.6%を占めた(1997年)。そのうち、牧畜業人口は190.40万で、農業人口の12.3%を占めていた(同)。牧畜業は内モンゴル自治区の「温飽問題」(日常生活の衣、食、住の問題)の解決の鍵のひとつであるだけでなく、畜産物を原料にする工業は自治区の基幹産業にもなっていた。

現代中国の「極左」路線の頂点となる「文化大革命」において、内モン

ゴルのモンゴル人はもっとも甚大な被害をこうむった⁽¹⁾。さらに、内モンゴルの経済、文化、教育などの各分野、とくにモンゴル人の伝統的な産業である牧畜業は大きな被害や影響を受けた。

中国では、「文化大革命」終結後に中国共産党の第11期3中全会が開催されたことを契機に各領域における「撥乱反正」（混乱を治めて、秩序をとりもどす）が展開された。1981年の中国共産党の第11期6中全会において「建国以来の党における若干の歴史問題に関する決議」が採択されたことで思想上の「撥乱反正」が実現され、1982年の中国共産党の第12期大会の開催によって「撥乱反正」は基本的に完了したとされている。

中国全体を対象にした「撥乱反正」に関する研究成果は数多く出されている。最近の研究成果から謝文雄（2015）、李正華（2015）、余煥椿（2015）、黄一兵（2014）、朱紅勤（2010）、魏磊ほか（2009）などが挙げられる。これに対し、内モンゴルにおける「撥乱反正」に関する研究成果はごく少ない。袁俊芳（2008）、候秉權（2008）、申屠寧（2008）、仁欽（2017a）のほか、本格的な研究がいまだ見当たらない。そのなかで、仁欽（2017a）は「烏蘭夫反党叛国集團」、「内モンゴルの二月逆流」、「新内人党」などの冤罪事件とその名誉回復、民族区域政策の回復とその実施、及びこれらの問題とそれがモンゴル人地域社会にもたらした影響について考察することに止まり、内モンゴルの牧畜業における「撥乱反正」については言及していない。

また、中華人民共和国下の内モンゴルの牧畜業について、リンチン（2008b）は内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造の背景、進展特徴とその過程において生じた問題及びその影響について検討している。同（2008a）は内モンゴルの牧畜業における「三面紅旗」政策に関する考察をおこなっている。同（2010）は内モンゴルの牧畜業地域における人民公社化政策の分析をおこなっている。仁欽（2017b）は「文化大革命」期間の内モンゴルの牧畜生産の実態に関する検討をおこなっている。同（2014）

(1) 「文化大革命」の期間に内モンゴルで発生したいわゆる「オランフー反党集團」「内モンゴル二月逆流」「新内モンゴル人民革命党」という三大冤罪事件およびそれと関連する4,800あまりの冤罪事件での被害者の数は683,747人（自治区総人口の5.3%）に達したが、そのうち、モンゴル人被害者の数は211,809人で、モンゴル人人口の12%に相当する。被害者のうち27,994人は死亡し、124,719人は障害者になった（王鐸 1992: 544）。この規模は中国で最大であり、中国全体のなかでも集団的に受けた被害としてはもっとも深刻であった。

はフルンボイル盟牧畜業地域における「四清運動」に関する考察をしている。しかし、これらの研究は、内モンゴルの牧畜業における「拨乱反正」については触れていない。

「文化大革命」により、内モンゴルの牧畜業にはどのような混乱がもたらされたのか、それまでの牧畜業に関する政策、方針などは、いかに否定され、批判や攻撃の対象となったのか、その結果は、内モンゴルの牧畜業になにをもたらしたのか、などの問題をあきらかにする。さらに、「文化大革命」終結後の牧畜業におけるにおける「拨乱反正」（混乱を治めて、秩序をとりもどす）により、牧畜業の復興のための政策、方針、措置などがいかに打ち出され、どのように実施されたのか、その結果、牧畜業の復興や発展の状況はどうだったのか、また、どのような問題が残されていたのか、などに関する回答は従来の研究からは得られない。これらの問題を明らかにするのは、本稿の狙いである。

I 「文化大革命」の勃発による内モンゴルの牧畜業領域の混乱

よく知られているように、1966年5月16日の「中国共産党中央委員会通知」（すなわち「五一六通知」）の通達により「文化大革命」が始まった。その直後の5月21日～7月25日に開かれた中共中央華北局工作会議（北京の前門飯店で開催されたことにより、「前門飯店会議」と通称される）において、当時内モンゴルの指導者であったオランフーが内モンゴル党委第一書記、内モンゴル政府主席、内モンゴル軍区司令官兼第一政委などの一連のポストから罷免された。すなわち、「文化大革命」期の1967年1月23日付「中発(67)31号」の「中共中央文件」——「オランフーの誤りに関する報告」（「關於烏蘭夫錯誤問題的報告」）では、「オランフーの誤りは、反党（中国共産党）、反社会主義、反毛沢東思想の錯誤であり、祖国の統一への破壊、独立王国の民族主義、修正主義の錯誤であり、実質上の内モンゴル自治区党組織のなかで最大の資本主義の道を歩む実権派である」と断罪された（楊海英 2011: 208-209）。さらに、1967年8月29日『内蒙古日報』社説では、オランフーは「反革命守勢主義分子、民族分裂主

義分子、大野心家、大陰謀家、封建王公、牧場主、地主、ブルジョア階級の代理人」と批判された（『内蒙古日報』1967年8月29日）。こうして彼は「文化大革命」において打倒された自治区、省級の第一書記のなかで第1号となったばかりでなく、彼に対する批判や糾弾も最も徹底的なものとなった。その後「文化大革命」ではモンゴル人が甚大な被害を受けることになるが、これはその発端であったともいえる。

内モンゴルにおける「文化大革命」の被害は、農業、牧畜業などの各領域に及んだ。そのなかで、牧畜業における被害は最も深刻であったといえよう。1967年10月21日、内モンゴル自治区革命委員会範籌備小組（1967年4月設立、省級における革命委員会範籌備小組のうちで最も早く設立された）が設立され、同年11月1日、内モンゴル自治区革命委員会が発足し、1968年7月1日までに各盟、旗、県にも革命委員会が設立された。1968年9月に設立された内モンゴル自治区革命委員会生産建設指揮部は、牧畜業庁を各業務の庁、局に入れ替えさせたため、各級の牧畜局なども廃止された。同時に、従来の牧畜業系統の人員は、いわゆる「闘争、批判、改造」（「闘、批、改」）に参加したことと、それまでの牧畜業に対する専門的指導、専門的機構、専門的隊伍、専門的会議の「四つの専門」（“四專”）制度が廃止された。さらに、1966年冬以降、「文化大革命」が内モンゴルの末端単位まで展開されたことにより、自治区、盟、市、旗、人民公社ないし生産大隊と各級の牧畜業業務技術部門は、攻撃の標的となった。関係部門の幹部が批判され、攻撃され、迫害を受けたことにより、牧畜業生産全体が麻痺や混乱状態に陥ったのである。

他方では、「ブルジョア階級の反動的學術に反対しよう」と「知識が多いほど反動的である」といったスローガンのもとで、牧畜業関係の大学、専門学校と牧畜業系統の科学研究機構などの専門家、学者、教員と指導者は批判され、知識人階級は打倒する対象となる地主、富農、反革命分子、悪質分子、右派分子、裏切り者、スパイ、資本主義の道を歩む実権派の後に並べられ、「臭老九」と蔑称されるようになった。その大部分の者は迫害を受け、各研究や技術の活動は麻痺や半麻痺の状態に陥った。当時の唯一の牧畜業関係の大学——内モンゴル農牧学院は、「授業を停止し革命をおこなう」といったスローガンのもとで、1966～1971年の6年間に

においては入学生の募集はおこなわれなかった（内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会 2000: 202）。

II 従来の牧畜業に関する政策、方針の否定とその影響

1 従来の牧畜業に関する政策、方針の否定

「文化大革命」においては、それまでの内モンゴルにおける牧畜業活動のすべては否定され、オランフーの指導のもとでの数多くの正しかった牧畜業に関する方針、政策などは「修正主義」とみなされ、批判された。その内容は以下の通りである。

第一に、内モンゴルの牧畜業地域における民主改革と社会主義的改造の政策、原則が否定され、批判された。

1947～1952年の間、内モンゴル自治政府と内モンゴル中国共産党工作委員会は、その管轄地域であるフルンポイル盟、シリングル盟、チャハル盟の全域または大部分の地域および興安盟、納文幕仁盟、ジョーオダ盟、ジリム盟の一部の牧畜業地域において、封建特権を廃止する民主改革をおこなった。これらの牧畜業地域における民主改革に際しては、「牧場主の家畜分配をせず、牧場主に対し階級区分をせず、階級闘争をせず、牧場主と牧畜労働者の両方の利益になる」（「不分不闘、不劃階級、牧工牧場主兩利」）政策が実施された。「牧場主の家畜分配をせず、牧場主に対し階級区分をせず、階級闘争をせず」政策とは、農業地域における土地改革の地主に対する闘争のように牧畜場主に対する闘争をせず、牧場主の家畜分配をせず、労働牧民大衆の中で公開的な階級区分をおこなわないことを指す。「牧場主と牧畜労働者の両方の利益になる」政策は、牧場主の牧民に対する過酷な経済的搾取を廃止し、旧「スルク」制度を新「スルク」制度に改造し、牧畜業労働者の賃金を増加させることを指した。

これらの政策は、内モンゴルの牧畜業経済の発展の歴史と特徴に関する分析がおこなわれたうえで確定されたものであり、内モンゴルの牧畜業地域の実際状況と牧畜業経済の発展の流れに適応したものであった。これらの政策は、内モンゴル牧畜業地域における民主改革の実現のみならず、そのほかの少数民族地域における社会改革にも重要な役割を果たしたことに

より、中央からも高評価が与えられた。のちの内モンゴルの牧畜業における社会主義的改造においても、この「三不兩利」政策は引き続き実施された。さらに、中央人民政府国務院は、「三不兩利」政策を各少数民族地域へ伝達し、推進したのである（ÖbörMongGol-un arad-un keblel-ünqoriy-a, 1955）。

1953～1958年の間に内モンゴルの牧畜業において進められた社会主義的改造では、「穩、寛、長」という原則が制定された。「穩」とは、政策がおだやかという意味である。すなわち、牧畜業生産の発展にもとづき社会主義的改造をおこなうこと。「寛」とは、社会主義的改造の方法はゆるやかにということである。すなわち、個人牧民と牧場主に対する改造方法はゆるやかに、自主性の原則にしたがって、牧畜業生産協同組合に加入させ、強制的にならないようにすること。「長」とは、「穩」と「寛」を実現するために、ゆつくりと時間をかけて社会主義的改造をおこなうこと。これは、内モンゴルの牧畜業経済の特徴に適合した政策であったのである。

しかし、「文化大革命」においては、上記の政策、原則などは、「別の道路論」「階級闘争終息論」「牧場主搾取有功論」などのレッテルを貼られ、批判の対象となった（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 220）。

第二に、牧畜業地域における放牧地の開墾禁止、放牧地を保護する政策が否定され、放牧地が開墾され破壊された。

内モンゴルの牧畜業地域においては、長期間にわたって「開墾禁止、放牧保護」政策を実施してきたのである。例えば、臨時憲法の役割を果たした『中国人民政治協商会議共同綱領』（1949年9月29日）の第34条においては、「牧畜業を保護し発展させる」方針が明文化された（中共中央文献研究室 1992: 9）。

また、1950年代においては、綏遠省人民政府からも数多くの放牧地を保護し、放牧地開墾を禁止するための指示・命令が出された。事例をあげれば、1951年12月5日に公布された『綏遠省蒙旗土地改革実施方法』の第4条では、「土地改革は必ず牧畜業の発展に配慮して、放牧地と家畜群を完全に保護し、放牧地の開墾を絶対に禁止する」と規定している（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987a: 55）。1952年4

月5日に出された『綏遠省放牧地保護に関する指示』においては、「土地を開墾して耕作する際には、放牧地を破壊してはならない。モンゴル人牧民は、放牧地に依拠して生業を営んでいるので、放牧地を必ず保護する」「放牧地が区画されたあとには、耕作地と放牧地の境界線を厳守し、放牧地を保護し、放牧地を破壊してはならない」と明記されている（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987c: 123）。

そして、1953年7月25日に出された『綏遠省人民政府放牧地保護に関する再指示』において、放牧地保護に関して、再び次のように指示がなされた。①1953年に開墾された放牧地は、即時に閉鎖するとともに、放牧地の破壊的な開墾をおこなった事件の責任者を厳正に処分する；②1950年秋から1952年までにかけて開墾された放牧地は、原則として一律に閉鎖する；③今後、放牧地を開墾する者が発見された場合、一律に法律によって処罰する（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987c: 138）。

そのほか、モンゴル人の放牧地を保護し、民族間のトラブルを慎重に処理するため、綏遠省人民政府により「漢人がモンゴル人の放牧地を開墾する際には、必ずモンゴル人の許可を得ないといけない」と規定された（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987c: 122）。さらに、放牧地開墾事件を真剣に調査し処理する通達も綏遠省人民政府により出されていた（綏遠省人民政府弁公庁 1953: 80-82）。

しかし、「文化大革命」の期間においては、「牧民はみずから穀物を生産すべき」（「牧民不吃虧心糧」）のスローガンのもとでの放牧地開墾がおこなわれ、中華人民共和国建国以降第2回目の大規模な放牧地開墾の高まりが訪れた。「文化大革命」の10年間に開墾された放牧地の面積は5,442万畝に至り、当時の内モンゴル自治区における牧畜業地域の草原面積の10分の1を占めた（敖日其楞 1993: 191）。

大量の開墾により、草原が破壊された。開墾してはならない草原までが開墾され、生態系が甚だしく破壊されたため、草原の砂地化が生じた。すなわち、「一年目に草原が開墾され、二年目に穀物が僅かに収穫され、三年目に砂地になる」（「一年開草場、二年打点粮、三年变沙梁」）、「農業が牧畜業を侵食し、砂が農業を破壊してしまう」（「農業吃掉牧業、沙子吃掉

農業)」という悪循環になってしまった(閻天灵 2004: 424-425)。内モンゴルにおいて砂漠化した面積は、1960年代の3.4億畝が1980年代には4.5億畝にまで至った。ホルチン左翼後旗を例にすれば、砂漠化した面積は1956年の18万畝から1979年の180畝に増加した。このような砂漠化した土地は、いまや内モンゴルの総面積の16%を占め、自治区全体の90の旗・県のうちの66の旗・県にまで拡大しているという(閻天灵 2004: 420-421)。

第三に、牧畜業地域においては、階級区分がおこなわれた。

1940年代末から1950年代にかけての大きな社会変動のなかにおいても、内モンゴルの牧畜業地域では階級闘争がおこなわれなかった。すなわち、内モンゴルの牧畜業地域では「放牧地をモンゴル人の公有地とし、封建特権を排除し、封建的な放牧地所有制を廃止し、自由に放牧する」などを基本策とする「民主改革」が、国共内戦期の土地改革とほぼ同時に1947年11月から開始された。その過程において、一般の農業地域での土地改革が「地主の土地・家屋などの没収と貧農への分与」を基本内容としたのに対し、内モンゴル牧畜業地域における「民主改革」では「家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益を図る」という具体策がとられた。その後の内モンゴル牧畜業における社会主義的改造(1953～1958年)においては、牧場主に対しては引き続き「三不兩利」政策が実施された。より具体的には、牧場主経営に対し、主に公私共同経営牧場を組織し、一定の条件の下で牧場主の牧畜業生産協同組合への参加を許可するといった方法が適用された(リンチン 2008a: 10-13)。内モンゴルの牧畜業地域の場合、続いておこなわれた人民公社化では、牧場主も、牧畜業互助組織や協同組合の牧民と同様に、牧畜業人民公社あるいは規模が拡大された公私共同経営の牧場に編入された(リンチン 2008b: 29-30)。

要するに、内モンゴルの牧畜業における「民主改革」と社会主義的改造、それに続く人民公社化という一連の社会変動においては、経営形態と所有制度の面での変化はあったが、階級闘争や家畜分配は終始おこなわれなかったのである。

さらに、1960～1963年に牧畜業地域で実施された人民公社の整頓運動(「整風整社」)の際にも、階級教育と社会主義教育は強調されたが、牧民

大衆の中で階級区分をおこなわないことが内モンゴル党委第十三次全体委員拡大会議（1961年1月25日開催）において明確にされた（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 1-3）。そののちの「四清運動」（1963～1966年）の初期においても、富裕牧民を貧困牧民と区別せず一緒に階級教育に参加させ、牧畜業地域では階級の区分を公開的におこなう必要はないとされた（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 153-156）。しかし、1965年11月以降になってから階級区分をおこなうようになった（仁欽 2010a: 97-98）。

1965年11月24日に公布、実施された「牧畜業地域の階級構成要素の区分に関する内モンゴル党委の規定」には、内モンゴルの牧畜業地域における階級区分の基準が次のように定められた。①階級や階層の区分は、所有する生産手段の分量、生計に占める労働収入と搾取収入の割合、労働生活の時間と搾取生活の時間の比較、の3つの面からおこなう；②階級区分の期間は、その地域の「解放」当時（地域によって異なり、一般的に東部地域は1947年、西部地域は1949年）を起点にし、連続する3年間に遡って搾取生活を送っていた者を「搾取者」に区分する；③牧畜業地域の階級は基本的には牧場主階級と牧民階級に区分する。牧民階級はさらに、貧困牧民、非富裕牧民、富裕牧民の3階層に分けられる（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 200）。

各階級区分に関する具体的な規定は次の通りである。①牧場主。大量の家畜を所有し、搾取収入が純収入の60%以上を占め、搾取生活が3年間続いた者。②牧場主の子。「解放」当時16歳未満だった者は、一般的に牧畜業労働者に区分される。③民族上層部、宗教上層部。民族上層部（モンゴル人の中で影響力のあった旧貴族、旧官吏など）と宗教上層部（宗教指導者の活仏、高僧など）は牧場主階級の政治的代表であり、本人は政治上においては牧場主と同様の扱いを受け、家族は経済状況によって区分される。④富裕牧民。多くの家畜を所有し、搾取収入が純収入の60%以下（60%含む）の者。⑤職業的宗教者。「解放」以降、労働に参加せず、宗教方面の収入に依拠して生活を維持する者。⑥非富裕牧民。所有する家畜の数が少なく、完全に自己労働に依拠し、多少の搾取を受ける者。⑦貧困牧民。少量の家畜を所有する、あるいは所有する家畜がなく、労働の収入で生活

を維持する者（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 200-204）。

上記の基準と規定にもとづき1965年末までに30の牧畜業人民公社と牧場の牧畜業戸7,695世帯に対する階級区分がおこなわれた。その結果、貧困牧民は4,594戸（牧畜業世帯総数の59.70%）、非富裕牧民は1,775戸（同23.07%）、富裕牧民は861戸（同11.18%）、牧畜業労働者は97戸（同1.27%）、牧場主の子は24戸（同0.31%）、職業的宗教者は81戸（同1.05%）、牧場主は227戸（同2.94%）、民族上層部と宗教上層部は263戸（同3.41%）であった（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 197）。これで階級区分が実施された牧畜業地域の牧民世帯総数の6.35%（うち、牧場主は2.94%、民族上層と宗教上層は3.41%）が搾取階級に区分されたことになる。

このような階級区分にもとづき、闘争の対象が定められた。対象とされたのは、「搾取階級」（牧場主、民族上層部、宗教上層部）と「富裕牧民」であった。これにより、闘争の対象世帯数は、階級区分が実施された牧畜業地域の牧民世帯総数の17.53%（うち、富裕牧民は11.18%）にもものぼることになったのである。

内モンゴルの牧畜業地域における「四清運動」の中でこのように実施された階級区分は、中国の他地域と同様に文化大革命の開始により終結した。しかし、中国共産党の極左路線の頂点となる「文化大革命」期においては、いわゆる「改めて階級区分をおこなう」（「重劃階級」）運動が進められ、「牧畜業地域における階級区分と階級構成要素の清理に関するいくつかの規定（草案）」（1968年8月10日）では、内モンゴルの牧畜業地域の階層は、それまでの貧困牧民、非富裕牧民、富裕牧民という3階層から牧場主、富裕牧民、上中牧民、中牧民、中下牧民、貧困牧民の6階層に区分し直された。そのうち、搾取階級には、もともとそれに含まれていた牧場主や民族上層部と宗教上層部の他に、新たに富裕牧民が加えられた（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 213-214）。

当該規定における各階級区分に関する具体的な条規は次の通りである。

①牧場主。大量の家畜を所有し、労働せず、搾取に依拠して生活する者。ここで、従来の「搾取収入が純収入の60%以上を占め、搾取生活が3年

間続いた者」といった条件もなくなった。②富裕牧民。多くの家畜を所有し、労働に参加するが「スルク」などによる搾取収入が純収入の50%以上の者。すなわち、富裕牧民として区分される基準は、搾取収入が純収入の60%以下(60%含む)から搾取収入が純収入の50%以上までに下がった。③上層中牧民。比較的多くの家畜を所有し、生活状況は中牧以上であり、生活は自己労働に依拠し、軽い搾取をするものの、その搾取収入が純収入の50%を超えない者。④中層牧民。一定の家畜を所有し、生活は完全に自己労働に依拠し、搾取をすることはなく、自給自足の者。⑤下層中牧民。所有する家畜が少なく、生活は自己労働に依拠し、しかも一定の搾取を受ける者。⑥貧困牧民。所有する家畜がなし、または少量の家畜のみを所有し、主に労働力の売出あるいは「スルク」を請け負って生活を維持する者(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 214-215)。

その一方で、1963年6月に開かれた全国牧畜業会においては、牧畜業における社会主義的改造の際の「労働牧民に依拠し、団結して一切の力を集結させる」といった階級路線について、「労働牧民に依拠するとは、貧困牧民と非富裕牧民、富裕牧民を団結の対象とすることである」と解釈された(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 198)。そののちの「四清運動」期間の1965年においても、「貧困牧民、非富裕牧民に依拠し、富裕牧民と団結して一切の力を集結させる」といった階級路線が提起された(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 198)。すなわち、それまで提起された牧畜業地域における階級路線の中で団結の対象とされていた富裕牧民は、団結の対象から外されて闘争の対象になった。

こうして、政治運動において、攻撃され、被害を受ける者の範囲が広がって行ったのである。牧場主、富裕牧民、封建上層階級、宗教上層分子と断定されたすべての者は、批判され、闘争を受ける対象となり、各級の政権機関、人民公社、公私公営牧場など各機構における職務から外され、地域の牧民の平均的生活水準を超えたすべての財産が没収された。その人数は、牧畜業地域の総人口の10%以上に達し、多いところでは、40~50%にも達した。実例をあげれば、シリングル盟においては、牧場主、富裕牧民などの搾取階級に区分された牧民は、当該盟牧民全体戸数の15%以上にの

ばり、一部の人民公社、生産大隊、生産隊においては、40%以上にも達した（内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会 2000: 204）。同様に、オランチャブ盟チャハル右翼中旗の場合、搾取階級に区分された牧民は、牧民全体戸数の50%以上であった（浩帆 1987: 285）。

第四に、牧畜業地域における国民経済調整の政策が否定された。

中国では、1958年から「総路線」「大躍進」「人民公社」のいわゆる「三面紅旗」⁽²⁾政策が実施され、政治、経済、社会、軍事、対外関係、文化、教育などの諸領域にわたって深刻な影響を与えた。とくに、経済建設の方面では混乱と大飢饉がもたらされ、数多くの餓死者が出るという社会主義史上最大の惨事に至った⁽³⁾。

内モンゴルの牧畜業における人民公社化においては、「平均主義」⁽⁴⁾、「共產化の風」⁽⁵⁾、「デタラメな指揮」⁽⁶⁾などの「一大二公」（「第一に大きいこと、

(2) 簡単にいえば、「総路線」とは、「おおいに意気どみ、つねに高い目標をめざし、多く、速く、立派に、むだなく社会主義を建設する」をスローガンに社会主義を目指すものである。「大躍進」とは、「総路線」のもとで工業、農業の大幅な増産計画を推進する運動を指す。「人民公社」とは、従来の農村の協同組合が拡大され、大規模に集団化された、行政と経済組織が一体化（「政社合一」）した組織である。

(3) 「大躍進」運動期における飢餓や栄養失調による非正常死亡者数については2,000万人（丁抒 1991: 346）であったとも3,000万人（ベッカー、ジャスパー 1999: 3）、4,000万人（叢進 1989: 272-273）であったとも言われている。いずれにせよ、その被害は、1929～1933年にソ連が強行した集団化が招いた飢餓による死亡者1,450万人（蘇曉康ほか 1992: 485）を上回る。

(4) 内モンゴルの牧畜業人民公社の規模は、それまでの初級牧畜業生産協同組合（平均的戸数は23戸）の83倍、互助組（平均的戸数は18戸）の106倍となり、人民公社1社の平均的戸数は1,903戸になった。規模の拡大とともに、牧畜業人民公社を組織する際、経済条件や所有状況、生産・経営状況の異なる初級協同組合や互助組がひとつの人民公社に編入されるようになった。そして、規模拡大の過程において、収益を計算する際に、それぞれの牧民について人民公社化前の家畜所有状況（家畜の数と質の差異）や貧富の差を考慮することなく牧畜業人民公社全体が一律のものとして扱われた。

(5) 内モンゴルの牧畜業人民公社においては、牧民の労働力や、生産隊・生産大隊の物資、家畜、財産などを無償で調達する「徴発主義」がとられた。全体の3分の1の牧畜業人民公社では、牧民の主要な生産手段であり生活手段でもある家畜の公社化の際に、本来支払われるべき代価はないものとされた。

(6) 牧畜業人民公社は、農業人民公社と同様「政社合一」の体制であり、同時にいわゆる「組織の軍事化、行動の戦闘化」が実施された。すなわち、牧畜業人民公社は軍隊の編成を模して牧民を「班」「排」「連」「営」に組織し、指揮することになった。一切は人民公社の集団の利益のために、人民公社の幹部が命令を発し、重大な事に関しても大衆との相談なく、主観的かつ強制的に物事を決めるようになった。その結果、この点でも牧畜業地域の地域的特徴と牧畜生産の特徴は無視され、人民公社からの「デタラメな指揮」がなされた。

第二に公的であること」)の問題が発生したのである(リンチン 2010: 49-68)。

1961～1965年の間の国民経済調整期においては、上記の諸問題に対する解決措置、方針などがとられた。例えば、「共産化の風」について、1961年7月27日に「内モンゴル自治区牧畜業地域人民公社条例」には、家庭副業について「人民公社の牧民の家庭副業は、社会主義的経済の必要な補充部分である。集団経済の発展を妨げない条件のもとで牧民の家庭副業を発展させ、収入を増加させ、市場を活発させる」(第三十六条)と規定された。さらに自家所有家畜(“自留家畜”)については「1戸あたりに1～2匹の馬、1～2頭の牛、ラクダの所有家畜、10～20頭の羊などの所有家畜とその繁殖家畜は完全に個人所有である」(第三十七条)と明記された(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 59-60)。

このように家庭副業の経営や自家所有家畜の飼育の許可の結果、自家所有家畜の数は、1961年の373頭から1962年に592万頭までに増加した。さらに、1964年には926万頭にも至り、2年間で56%増加した。その年間増加率も、19.9%から25.3%になった(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 170-171)。

上で取り上げた事例からわかるように、「共産化の風」の見直しの措置がとられたことにより、牧畜業生産の発展の目印となる家畜の数が増加したのはあきらかである。しかし、「文化大革命」期間においては、「内モンゴル自治区牧畜業地域人民公社条例」は、否定され、修正主義のものとみなされた。

2 「文化大革命」期間の内モンゴルの牧畜業生産の落ち込み

上で述べてきたように、「文化大革命」によりもたらされた混乱とそれまでの牧畜業政策や方針が否定されたことの結果、「文化大革命」期間において内モンゴルの牧畜業生産は停滞的な状態に陥った。具体的にいえば、以下のような三回にわたる落ち込みの時期があった。

(1)内モンゴルの牧畜業生産の第一回目の落ち込み。すなわち、1961～1965年の間の国民経済調整期をへての経済回復後、「文化大革命」の勃発

による混乱の結果、1966年の内モンゴルの牧畜業生産は落ち込んだ。1966年末の内モンゴルの家畜総数は、1965年末より298.66万頭(8.33%)減少した(内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会 2000: 206)。

その後の1970年8～10月、周恩来の主催で北方農業活動会議が開催され、国民調整期に制定された「農村人民公社工作条例(修正草案)」(1961年6月15日)の規定が依然として現段階の基本政策に適應するとされた。その精神のもとで、1971年5月中国共産党内モンゴル自治区第三回代表大会が開かれ、中国共産党内モンゴル自治区第三期委員会が再開された。そののちに、内モンゴルの各旗、県、市にも中国共産党委員会が再生され、末端機関までの中国共産党組織が回復された。ゆえに、社会秩序、生産秩序と生活秩序は比較的に安定化した。その後9月に内モンゴル自治区党委によって全自治区農村、牧畜業地域政策座談会が開催され、「内モンゴル党委の当面の農村牧畜業地域の若干政策問題に関する規定」が採択され、1971年10月18日に公布された。この「規定」では、「内モンゴル自治区牧畜業地域人民公社条例」は、相当長い期間において、内モンゴルの牧畜業地域の活動や牧畜業生産建設に適應するものである、と再び肯定されるようになった(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 221-233)。

また、同日に「牧畜業地域における階級再調査活動に関する決定」が内モンゴル党委より出された。この「決定」では、引き続き階級区分がおこなわれることが決定された一方、「牧畜業地域における階級区分と階級構成要素の清理に関するいくつかの規定(草案)」(1968年8月18日)に対する制限的な規定と説明がなされた。おもに牧場主と富裕牧民、富裕牧民と上中牧の区分境界などの階級区分の基準が明確され、牧場主、富裕牧民、封建上層階級、宗教上層部の区別に対応する政策が明文化された(内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987b: 233-236)。そのため、階級区分が拡大された問題がある程度修正された。実例をあげれば、鑛黄旗における階級区分の再調査においては、誤って搾取階級に区分された64戸、136人に対する名誉回復がおこなわれ、誤って階級階層に区分された170戸、546人に対する階層分類の修正がおこなわれた(内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会 2000: 208)。

上記の諸措置がとられた結果、「文化大革命」期間における内モンゴル牧畜業生産の復興がみられた。1971年末の内モンゴルの家畜総数は、1970年末より2.8%増加した（内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会 2000: 210-211）。

(2)内モンゴルの牧畜業生産の第二回目の落ち込み。1974年には「批林批孔」運動が推進された。運動の矛先は周恩来に向けられ、周恩来指導のもとでの諸整理措置が「修正主義の黒線の復帰」とみなされたことから、各領域における活動は再び混乱した状態に陥った。内モンゴルの場合も、同様に「批林批孔」運動が展開され、牧畜業領域の幹部は再び批判や攻撃の対象となった。かれらは、「復活勢力の代表」「逸民」と蔑称されるようになった。そのため、少し復興したばかりの牧畜業は、再度落ち込んだ。すなわち、1974年における内モンゴルの牧畜業生産目標が達成できなかったのみならず、1973年より後退したのである（内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会 2000: 211）。

1975年1月の第四期全国人民代表大会以降、鄧小平が實際上の中央の日常活動を指導するようになり、国民経済を発展させるために工業、農業、軍事などの面における整理がおこなわれた。1975年9月に全国牧畜業地域活動座談会が開催され、国務院より「全国牧畜業地域活動座談会紀要」が転発され、「牧畜業を中心とする」方針と「開墾禁止、放牧地保護」政策が再度強調されるようになったほか、牧畜業生産を発展させる政策も定められた。その後、内モンゴルにおいても、牧畜業生産方針と草原開墾問題などについての座談会が開かれ、問題解決の具体的意見が提起された。さらに、10月に内モンゴル党委は各旗、県の党委書記会議を開催し、牧民の家庭副業、自家所有家畜は「資本主義傾向のもの」から除外された。上述のような措置がとられたため、牧民の牧畜業生産の積極性が発揮され、牧畜業生産は「批林批孔」運動の影響の停滞状態から回復し、内モンゴルの牧畜業生産の第二回目の復興がみられた。内モンゴルの家畜総数は、1975年12月時点では1974年12月より4.54%増加し、牧畜業生産総額も6.62%増えた（内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会 2000: 212）。

(3)内モンゴルの牧畜業生産の第三回の落ち込み。1976年2月から始まった「鄧小平を批判し右からの巻き返しの風に反撃する」（「批鄧、反撃右傾

翻案風) 運動においては、鄧小平の各分野における整理は、「文化大革命」に不満である。仕返ししようとしている。つまり、文化大革命にケリをつけようとしている」とみなされ(陳東林ほか 1997年: 697)、鄧小平の大部分の職務は停止された。この運動の衝撃により、各部門の整理は中止を余儀なくされ、全国は再度の混乱に陥った。内モンゴルも同様に整理活動は中断され、生産秩序と活動秩序は再度の混乱の状態に陥って、生産水準は大幅に後退した。とくに、内モンゴルの牧畜業は最も深刻な被害を受け、牧畜業生産総額は1975年より7%も下がり、家畜総数は1975年より5.6%減少した(内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会 2000: 212)。

以上のように、「文化大革命」の勃発による混乱と「批林批孔」運動、「鄧小平を批判し右からの巻き返しの風に反撃する」運動により、内モンゴルの牧畜業生産は、三回にもわたる落ち込みがみられた。さらに、「文化大革命」期間の10年間の内モンゴルの牧畜業生産状況を全体的にみても、図1で示されているように、主要家畜である大家畜(牛、馬、ロバ、ラクダ、驃馬)と羊の増加率は、停滞ないし後退していた。同様に、図2で示されているように、内モンゴルの牧畜業地域の大家畜と小家畜(羊、山羊)の増加率も、停滞ないし後退していた。

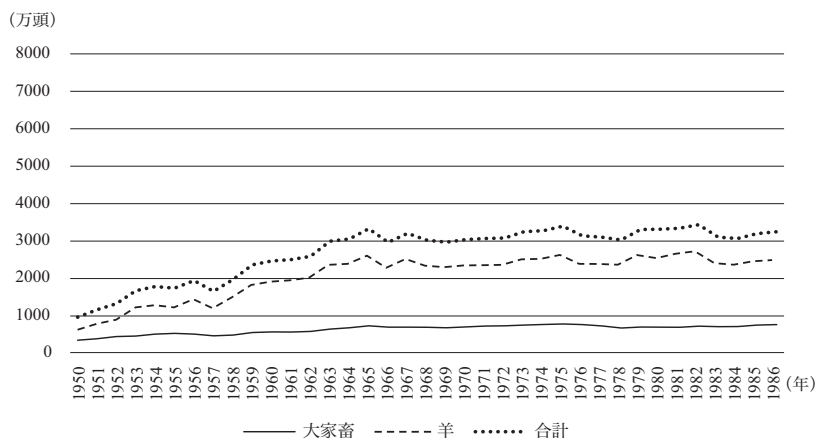


図1 内モンゴル全体の家畜総数

[出典] 内蒙古自治区統計局 1989: 307-308

内モンゴルの牧畜業における「拨乱反正」に関する考察

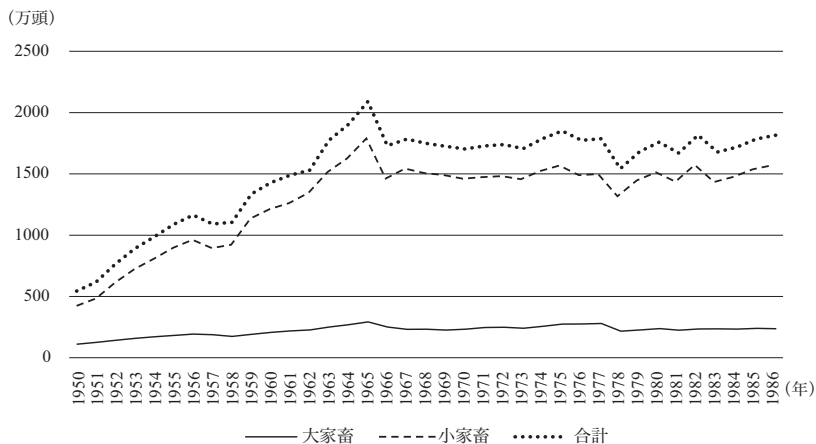


図2 内モンゴルの牧畜産業地域の家畜総数

〔出典〕 内蒙古自治区畜牧局 1988: 48-49

Ⅲ 内モンゴルの牧畜業における「拨乱反正」

内モンゴルでは、中国の他の地域と同様に1976年10月から1982年9月までの6年間に於いて、政治、経済、思想の各方面で「拨乱反正」が進められた。例えば、政治面、組織面においては、「烏蘭夫反党叛国集团」、「内モンゴルの二月逆流」、「新内人党」などの冤罪事件に関する名誉回復がおこなわれた（仁欽 2017a: 134-143）。

内モンゴルの牧畜業における「拨乱反正」は、1977年1月28日から2月1日の間に開かれた内モンゴル自治区牧畜業活動座談会から始まった。会議では、まず、「牧畜業なしの経済は、不完全な国民経済である」として、牧畜業は内モンゴル自治区の国民経済の重要な構成部分であることが強調された（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987a: 290）。さらに、「内モンゴル草原は、全国の四大牧畜業地域の一つであり、牧畜業の発展は、農業の発展と集団経済を強力に促進し、工業建設の支援となり、市場を繁栄させることにより、人民生活の向上などの面において重要である。国民経済の発展に伴い、牧畜業の地位はますます重要となっている」、「内モンゴル自治区は、祖国の北部の辺境地域に位置し、その

1,600km 余りの国境線沿いは牧畜業地域であり、牧畜業はモンゴル人の主な産業であるため、牧畜業を発展させることは生産の問題のみならず、少数民族の繁栄、各民族間の団結の強化、辺境地域の開発と国防の強化などにも関わる重要な問題である」と牧畜業の重要性が指摘された（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987a: 290-291）。

次に、牧畜業地域においては「牧畜業を主な産業として、牧畜業生産を中心に多種経済を発展させる」方針の下、「開墾禁止、放牧地保護」の政策と「内モンゴル自治区草原管理条例」（1973年公布）を真剣に実行するように要求がなされた。放牧地保護の面においては、「今後如何なる機関によっても放牧地を開墾してはならず、牧畜業地域においては副食品の基地を建設してはならず、また農民は牧畜業地域へ行き、放牧地を耕地化してはならない」などの指示が出された。

第三に、牧畜業生産を発展させるため、適齢のメスの家畜を保護し、屠殺や売り出すことを禁止する政策を実施し、家畜の繁殖や生活率を向上させ、家畜の質を向上させるようにとの指示が出された。また、経営上においては、基本採算単位は、生産隊や生産組に対し、生産量や労働力を決め、水準を超えた生産に対し奨励をおこなう制度を実施することも提起された。（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987a: 292-293）。

要するに、今回の会議を通じて、牧畜業の重要性が重視されるようになり、内モンゴル自治区国民経済における牧畜業の地位が回復されたといえよう。会議後の2月28日、「牧畜業地域人民公社基本採算単位の家畜群生産組に対して生産量及び労働力を決定し、卓越した生産に対し奨励をおこなう制度」（「牧区人民公社基本核算単位対畜群生産組実行定産、定工、超産奨励制度」、以下「兩定一奨」と略する）が、内モンゴル革命委員会により公布された。これは、1963年12月19日、内モンゴル党委により公布された同制度の試行方法に修正を加えたものである。

「兩定一奨」では、①家畜群生産組の組織とその規模について、基本採算単位は、水草条件、労働力の多少、居住などの状況などにもとづき、地域の諸状況に適した家畜生産組を組織する。家畜生産組は、一般的に3～4つの家畜群、3～5戸の牧民、7～8人の労働力により構成される（第三条）。②基本採算単位は、家畜群生産組に対し労働力、家畜群、放牧地、

設備、器具、役畜の「6つの固定」（「六固定」）を実施する。生産組は、基本採算単位による統一された生産計画・労働力の調整・家畜群の調整・水草草地及び生産器具の調整・基本建設・畜産品の処理・分配の「8つの統一」（「八統一」）の原則に従う（第四条）。③「生産量及び労働力を決め、卓越した生産に対し奨励をおこなう」制度における生産量の主要項目は、a) 保畜率——7月1日までの新生子畜総数をもとに、年度内の子畜飼育の成活率、b) 繁殖率——生育適齢のメスの家畜の頭数をもとに、確定できる繁殖した子畜数、c) 羊毛、牛乳、乳製品などの畜産品の産量である（第六条）。d) 労働力は、労働定額（労働による収益額）によって決められる。労働定額は基本採算単位により統一的に定められ、また各種の労働定額は中等労働力の労働能力で達成できる数量と質を基準にする。各種労働の技術の高低、労働量の多寡と生産における重要性によって分業し、それぞれの労働定額は、放牧労働者を基準にする（第十一条）。e) 賞罰にあたっては、水準以上に生産された家畜と畜産品は基本採算単位によって所有され、卓越した量の生産者は奨励し、減産者は処罰される（自然災害による減産を除く）（第十二条）（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987c: 317-320）。

この制度が公布、実施されことにより、内モンゴルの牧畜生産の経営管理が改善され、牧畜業生産の秩序も回復され、牧民の牧畜業生産発展に対する積極性が発揮された。その結果、1977年の大きな雪害においても、家畜の損失が少なかった。同年末の統計では、大家畜と羊の数は、3,840.4万頭であり、豊作であった1976年の水準を維持することができた（中共内蒙古自治区党史研究室 2008: 98）。

1978年2月28日、「当面の農村牧畜業地域における若干の経済政策問題に関する規定」が内モンゴル党委により発せられた。「規定」では、牧畜業地域（農業地域、半農半牧地域の純牧畜業人民公社や生産隊を含む）においては、牧畜業を中心に多種経済を発展させる方針が明記された。さらに、「開墾禁止、放牧地保護」の政策を厳守すること、平均主義の傾向を修正し「労働に応じて分配する」原則を貫徹すること、家庭副業を奨励すること、放牧地を建設することなども規定された（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987a: 339-352）。

同年6月、内モンゴル自治区牧畜業地域草原建設活動会議が開催された。会議では、「文化大革命」期間に提起された「牧民はみずから穀物を生産すべき」（「牧民不吃虧心糧」）のスローガンを批判したうえ、牧畜業地域においては「牧畜業を中心に」という方針と「開墾禁止、放牧地保護」政策を堅持するよう指摘された。

中国共産党第11期3中全会ののちの1979年2月7日、「内モンゴル自治区の農牧業生産を向上させることに関する意見」が内モンゴル党委により打ち出された。「意見」においては、内モンゴルの牧畜業生産の遅れの原因が次のように指摘された。第一に、自留家畜、家庭副業が禁止されたことにより、牧民の牧畜業を発展させようという意欲がくじかれた。第二に、集団所有制は深刻な破壊を被り、生産隊の自主権と所有権は失われ、平均主義が氾濫した。第三に、地域の土壌、気候などの自然状況を無視し、一律に「食糧を中心」にしたため、放牧地の大幅な開墾がおこなわれ、草原生態環境は深刻な打撃を受け、「農業が牧畜業を侵食し、沙が農業を破壊してしまう」（「農業吃掉牧業、沙子吃掉農業」）という悪循環に陥ってしまった。このような状況に鑑み、牧畜業人民公社、生産大隊と生産隊の所有権と自主権は必ず法律によって保護される、労働に応じる分配原則を執行し平均主義を克服する、家庭副業を発展させる政策を貫徹する、草原の回復をおこなうなど15項目の牧畜業を発展させる政策と措置が提起された（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987a: 354-364）。

翌日、内モンゴル党委、革命委員会による「農村牧畜業地域における若干の政策問題に関する決定」が内モンゴル自治区の各級の党政機関、大衆団体、幹部や大衆に向けて公布及び実施された。「決定」の主な内容は、次の通りである。人民公社、生産大隊と生産隊の所有権及び自主権は必ず法律によって保護されること、農牧民の負担を減少させ、生産隊の労働力、資金、生産物などの無償転用または占有を禁止すること、労働に応じた分配の原則を実施し、平均主義を克服すること、食糧政策を正しく実施すること、集団経済を発展させると同時に家庭副業を発展させる政策を貫徹すること、農村牧畜業地域の市場貿易を開放すること、放牧地の開墾を禁止し、放牧地を保護すること（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987a: 365-371）。

上記の一連の政策、方針と措置が実施されたことにより、内モンゴルの牧畜業は復興・発展した。その実態を以下のようにまとめることができる。

第一に、牧畜業生産の復興・発展により商品率と家畜頭数が増加し、牧畜業人民公社、生産隊及び牧民の収益が増えた。1980年の大旱魃災害が発生した状況の下で、牧畜業地域の人民公社、生産隊の家畜頭数は1979年の1,878.8万頭から2,038.2万頭までに増加し、8.5%増加した。とくに、シリングル盟、オラウンチャブ盟、イフジョー盟、バヤンノール盟は、1977年に史上最大の雪害に遭い、家畜総数は1,147万頭から889.4万頭にまで、21.85%減少したが、1980年には1,210.4万頭までに増加し、災害以前の家畜頭数より5.53%増加した（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987c: 354-355）。

牧畜業地域の人民公社の総収益は、1979年に10.6%増加したうえ、1980年には22,931.3万元に達し、前年比4.73%増加した。牧民一人の平均年間収入も130.4元になり、前年比2.3%増加した。そのなかで、一人の平均年間収入が400元を超えた生産隊は19で全体の0.5%、300元に達した生産隊は69で全体の1.82%、200元を超えた生産隊は509で全体の13.95%をそれぞれ占めた（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987c: 355）。同時に、1977～1979年の間で、内モンゴルの牧畜業地域から国家に対し900万頭の役畜、食用家畜を提供するに至った（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987a: 392）。

第二に、自留家畜と家庭副業を発展させる政策が実施されたため、牧畜業地域の自留家畜の頭数は、1979年の188.6万頭から1980年には319.3万頭まで69.3%増加し、家畜総数の15.7%を占めるようになった。牧民の家庭副業による収益も増加した。例えば、シリングル盟フバートフフ旗における調査によれば、1980年における家畜と畜産品売却収入は261.7万元に達し、一人平均に換算すれば86.8元にのぼった（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987c: 355）。

第三に、牧畜業の生産条件が改善された。牧畜業地域の草刈場、畜舎、井戸などが大幅に増加し、固定資産総額は19,912万元に達し、生産隊ごとに換算すれば5.2万元にのぼった。機動資金の総額は11,483万元であり、生産隊ごとに換算すれば3万元となった（内蒙古党委政策研究室・内蒙古

自治区農業委員会編印 1987c: 356)。また、家畜の質も向上した。例えば、1981年に改良がなされた家畜頭数は1,261万頭になり、1978年より990万頭増加し、増加率は27.4%であった（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987a: 356）。

第四に、牧畜業生産請負責任制の実施が以前より徹底化された。1980年の段階で、牧畜業地域の生産隊（基本採算単位）は3,566であり、そのうちの96.7%の生産隊には請負責任制度が実施された。さらに、そのなかでの95.5%の生産隊に対し「兩定一獎」「三定一獎」が推進された。統計によれば、1980年において牧民へ与えた賞金は322.2万円（賞品となった家畜は含まれない）であり、1979年より37.2%増加した（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987c: 356）。これにより、牧民の牧畜業生産への意欲がより発揮されるようになった。

しかしながら、他方では内モンゴルの牧畜業人民公社において、経済政策の実施と経営管理の面で生じていた問題も少なくない。

まず、家畜の買取価格の問題である。1979年に家畜や畜産品の価格を引き上げる政策がとられ、家畜の買取価格は31～41%程度引き上げすると内モンゴル自治区により規定された。しかし、実際上の買取においては規定価格には至らなかった。シリングル盟、オランチャブ盟、イフジョー盟、バヤンノール盟の統計によれば、1979年の大家畜の買取価格は1頭当たり平均244.6元であり、前年比49.5元の値上にとどまり、値上率は25.6%にしか過ぎなかった。小家畜の買取価格は1頭当たり平均20.5元であり、前年比14.7元の値上にとどまり、値上率は39.5%にしか過ぎなかった。さらに、1980年になると家畜の買取価格は1979年より下がってしまい、大家畜の買取価格は1頭当たり平均200元に下がり、値下率は18.2%に至った。小家畜の買取価格は1頭当たり平均20.1元に下がり、値下率は2%であった。内モンゴルの牧畜業地域全体からみると、1980年の大家畜平均1頭の買取価格は1979年より38.08元下がり、小家畜平均1頭の買取価格は0.68元下がった。大小家畜の買取価格の実際上の低下により、畜業生産隊の平均収入は588.3万元減少したのである（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987c: 349-350）。

次に、分配上の平均主義の問題。内モンゴルの牧畜業人民公社における

分配上の平均主義の問題は少なくない。一つは、統一採算単位内部の平均分配の問題である。牧畜業地域の食肉の分配は、一般的には統一採算単位内の人口に対し、低価格で平均的になされる。例えば、1980年において牧畜業地域の牧民に分配された食肉は、大家畜は11.2万頭であり、平均価格は国家買取価格226.1元の70.7%であった。小家畜は138.7万頭であり、平均価格は国家買取価格の20.3元の48.8%であった。合計価格差は3,162.2万元であり、当該年度の分配総額の24.2%を占める（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987c: 350）。その結果として、一戸あたりの労働力の多寡が考慮されず、同じように食肉を分配されることになった。もう一つは、地域的平均分配の問題である。人民公社化が実現された1959年の牧畜業地域の分配対象人口は36.8万人であり、集団に分配された収入は一人平均117.4元であった。その後、自治区内の農業地域と自治区以外の地域から大量の人口が、内モンゴルの牧畜業地域へ流れ込み、1980年末には牧畜業地域人口は69.6万人に達した。そのなかで、従来の牧畜業地域の人口の増加率を2%と計算すれば、その増加人口は55.8万人であり、流れ込んだ人口は13.8万人で総人口の19.8%を占める。21年間で牧畜業地域の収入は1.62倍増加したが、一人当たりの平均的収入は156.4元に止まり、39.1元しか増加しなかった。流れ込んだ人口の増加により、従来の牧畜業地域の1980年における牧民の一人平均的収入は38.8元減少した（内蒙古党委政策研究室・内蒙古自治区農業委員会編印 1987c: 351）。すなわち、流れ込んだ人口と従来の牧畜業地域の人口に対し平均的に分配したことの結果であるといえる。

おわりに

以上、「文化大革命」期間の内モンゴルの牧畜業の実態と「文化大革命」終結後の牧畜業における「拨乱反正」について検討してきた。本稿での検討で得られたものを簡単にまとめてみたい。

「文化大革命」勃発により、各級の革命委員会が従来の牧畜局に入れ替えられ、牧畜業の専門的制度が廃止され、関係部門の人員も批判や攻撃の対象となった。その結果、内モンゴルの牧畜業生産は麻痺や混乱の状態に

陥った。オランフーが打倒されたことにより、牧畜業地域における民主改革における「牧場主の家畜分配をせず、牧場主に対し階級区分をせず、階級闘争をせず、牧場主と牧畜労働者の両方の利益になる」政策、社会主義的改造における「穩、寛、長」という原則、長期にわたって実施されてきた「開墾禁止、放牧地保護」政策、国民経済調整期の諸政策などのそれまでの内モンゴルにおける牧畜業活動のすべては否定され、「修正主義」とみなされ、批判された。さらに、それまでの階級路線も否定され、「改めて階級区分をおこなう」運動も強硬的に推進され、攻撃され、被害を受ける者の範囲が拡大されていったのである。これらの結果、内モンゴルの牧畜業地域の家畜の数の落ち込みが数回にもわたってあらわれ、全体的にも停滞ない後退していた。

内モンゴルでは、中国の他の地域と同様に1976～1982年の間において、政治、経済、思想の各方面で「拨乱反正」が進められた。内モンゴルの牧畜業における「拨乱反正」は、内モンゴル自治区牧畜業活動座談会（1977年1月28日～2月1日）から始まった。この会議においては、牧畜業の重要性が指摘され、放牧地保護の具体的な指示が出され、牧畜業を発展させるための奨励制度も提起されたことにより、内モンゴル自治区国民経済における牧畜業の地位が回復されたといえる。会議後、「兩定一獎」が公布され、実施されたため、内モンゴルの牧畜生産の経営管理が改善され、牧畜業生産の秩序も回復され、牧民の牧畜業生産発展に対する積極性が発揮されるようになった。さらに、「当面の農村牧畜業地域における若干の経済政策問題に関する規定」、「内モンゴル自治区の農牧業生産を向上させることに関する意見」、「農村牧畜業地域における若干の政策問題に関する決定」などの一連の政策、方針と措置が実施された結果、内モンゴルの牧畜業は復興・発展した。しかし、他方では内モンゴルの牧畜業人民公社において、経済政策の実施と経営管理の面で生じていた問題も少なくない。

参考文献

〈中国語〉

叢進（1989）『曲折発展的歲月』河南人民出版社。

郝維民（1991）『內蒙古自治区史』內蒙古大學出版社。

浩帆（1987）『内蒙古蒙古民族の社会主義過渡』内蒙古人民出版社。

内蒙古自治区畜牧業庁修志編史委員会（2000）『内蒙古畜牧業発展史』内蒙古人民出版社。

内蒙古党委政策研究室、内蒙古自治区農業委員会（1987a）『内蒙古畜牧業文献資料選編』第二卷（下冊）、呼和浩特。

内蒙古党委政策研究室、内蒙古自治区農業委員会（1987b）『内蒙古畜牧業文献資料選編』第四卷、呼和浩特。

内蒙古党委政策研究室、内蒙古自治区農業委員会（1987c）『内蒙古畜牧業文献資料選編』第七卷、呼和浩特。

内蒙古自治区統計局（1989）『奮闘の内蒙古1947～1989』中国統計出版社。

内蒙古自治区畜牧局（1988）『畜牧業統計資料1947～1986』（内部資料）。

『内蒙古日報』1967年8月29日。

孫敬之（1956）『内蒙古自治区經濟地理』科学出版社。

綏遠省人民政府弁公庁（1953）『法令彙編』第六集。

王鐸（1992）『五十春秋：我做民族工作的經歷』内蒙古人民出版社。

王鐸（1998）『当代内蒙古簡史』当代中国出版社。

閻天灵（2004）『漢族移民与近代内蒙古社会変遷研究』民族出版社。

中共中央文献研究室（1992）『建国以来重要文献選編』中央文献出版社。

中共内蒙古自治区党委党史研究室（2008）『「大躍進」和人民公社化運動』中共党史出版社。

〈日本語〉

蘇曉康ほか（1992）『廬山会議：中国の運命を定めた日』毎日新聞社。

陳東林ら主編・加々美光行監修（1997）『中国文化大革命事典』中国書店。

丁抒（1991）『人禍 餓死者2000万人の狂気（1959～1962）』（森幹夫訳）、学陽書房。

ベッカー、ジャスパー（1999）『^{ハングリー・ゴースト} 餓 鬼：秘密にされた毛沢東中国の飢饉』（川勝貴美訳）、中央公論新社。

楊海英（2011）『モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料(3)：打倒オランフー（烏蘭夫）』風響社。

仁欽（2010）「内モンゴルにおける「四清運動」をめぐる」『相関社会科学』第19号、97-116頁。

———（2014）「フルンボイル盟牧畜業地域における「四清運動」に関する考察」『中国研究月報』12月号、13-27頁。

- (2017a) 「内モンゴルの民族活動における「拨乱反正」の検討」『国際問題研究所紀要』第149号、123-158頁。
- (2017b) 「「文化大革命」期間の内モンゴルの牧畜業の実態の検討」『日本とモンゴル』第51巻第2号、130-145頁。
- リンチン (2008a) 「内モンゴルの牧畜業における「三面紅旗」政策に関する一考察」『中国研究月報』第62巻第2号、20-39頁。
- (2008b) 「内モンゴルの牧畜業の社会主義的改造の再検討」『アジア経済』第49巻第12号、2-26頁。
- (2010) 「内モンゴルの牧畜業地域における人民公社化政策の分析」『言語・地域文化研究』第16号、49-68頁。

〈モンゴル語〉

ÖbörMongGol-un arad-un keblel-ünqoriy-a (1955) *ÖbörMongGol-un öbertegenjasaquoron Sui yuan KökenGurjergegajar-un maljiquoron-u mal ajuaqui-yin tuqaiündüsün dung, Kökeqota.*

附記：

本稿は、中国教育部人文社会科学重点研究基地重大プロジェクト「“一带一路”建設下的内蒙古農牧業産業組織体系研究」(16JJD850008) の研究成果の一部である。